

2024年3月期第2四半期 決算説明

2023年11月7日



東証プライム 7537

1. 2024年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2. 2024年3月期 業績予想の概要

3. 持続的な企業価値の向上に向けて

4. 参考資料

2024年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2024年3月期 第2四半期 決算サマリ

(百万円)	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期			前年 同期比	予想比
	実績	売上比	予想 (5/12)	実績	売上比		
売上高	101,022	—	113,500	123,729	—	+22,707 (+22.5%)	+10,229 (+9.0%)
売上総利益	12,708	12.6%	11,700	15,254	12.3%	+2,546 (+20.0%)	+3,554 (+30.4%)
販管費	7,440	7.4%	8,300	7,911	6.4%	+471 (+6.3%)	△389 (△4.7%)
営業利益	5,267	5.2%	3,400	7,342	5.9%	+2,075 (+39.4%)	+3,942 (+115.9%)
経常利益	1,135	1.1%	1,300	2,080	1.7%	+945 (+83.2%)	+780 (+60.0%)
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	469	0.5%	645	1,137	0.9%	+668 (+142.3%)	+492 (+76.3%)

▶ デバイス事業の伸長により
売上が増加

▶ 営業利益は、売上の増加要因に加え、円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げにより、増益

▶ 期初からの円安進行に伴う為替差損の計上や、米ドル金利上昇による支払利息の増加があったものの、経常利益・四半期純利益も増益を確保

2024年3月期 第2四半期 事業別業績サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	76,320	99,352	+23,032 (+30.2%)

▶ 民生機器・自動車・産業機器
向け半導体が増加

■ システム事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	23,902	23,538	△364 (△1.5%)

▶ 医用機器で画像診断装置が
減少

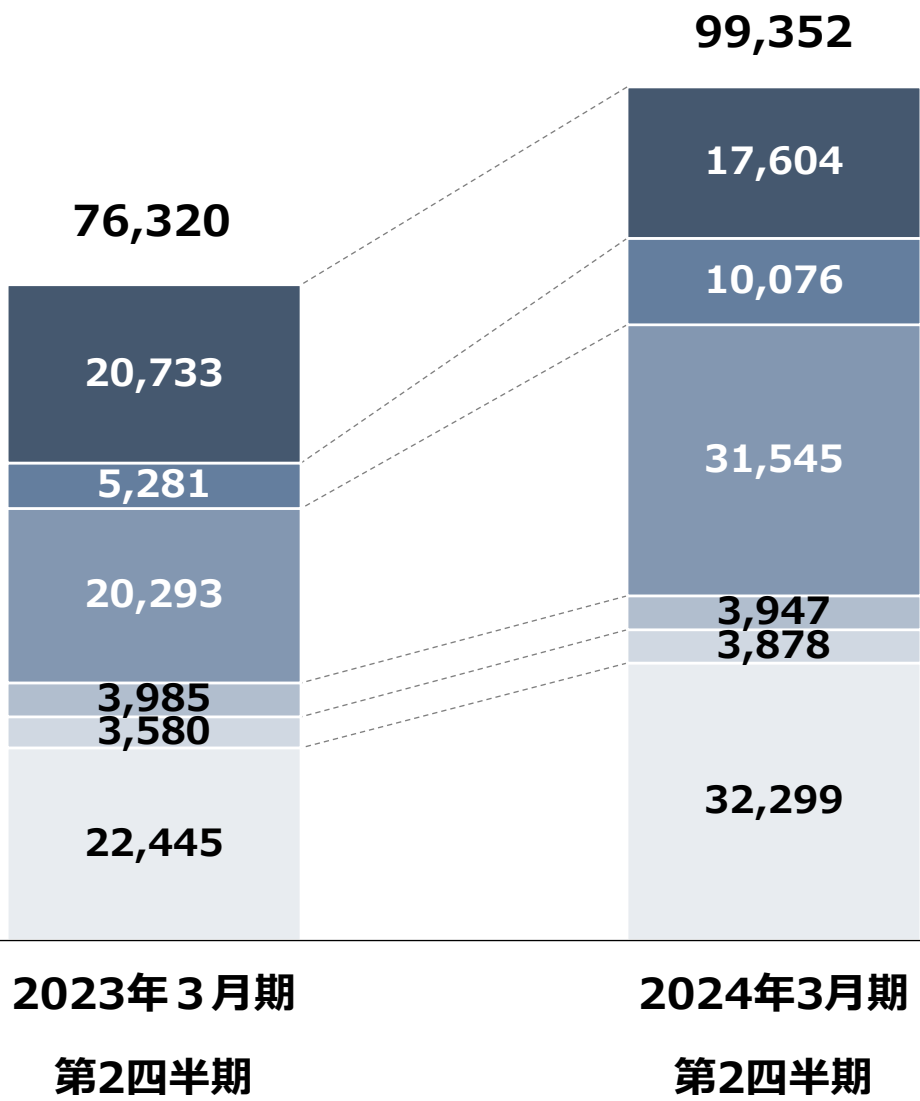
■ ソリューション事業

(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	799	838	+39 (+4.9%)

▶ 時刻同期ソリューションが
増加

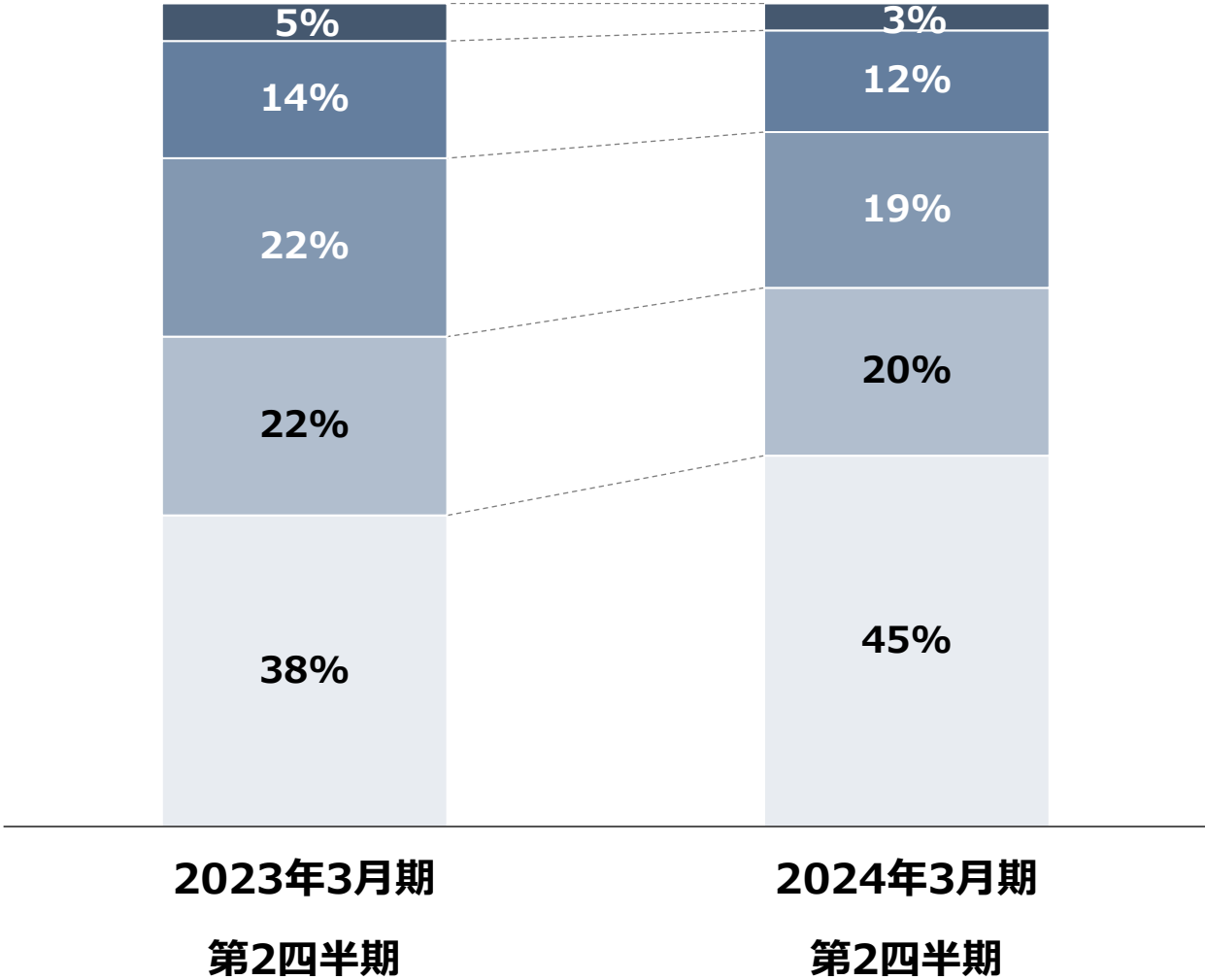
2024年3月期 第2四半期 『デバイス事業』 品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ 電子部品 (△3,129)	－ 民生機器向けの減少・産業機器向けの増加
■ カスタムIC (+4,795)	－ データセンター・民生機器向けの増加
■ 特定用途IC (+11,252)	－ 民生機器向けの増加
■ マイクロプロセッサ (△38)	－ 前年並み
■ メモリーIC (+298)	－ 前年並み
■ アナログIC (+9,854)	－ 民生機器・自動車向けの増加

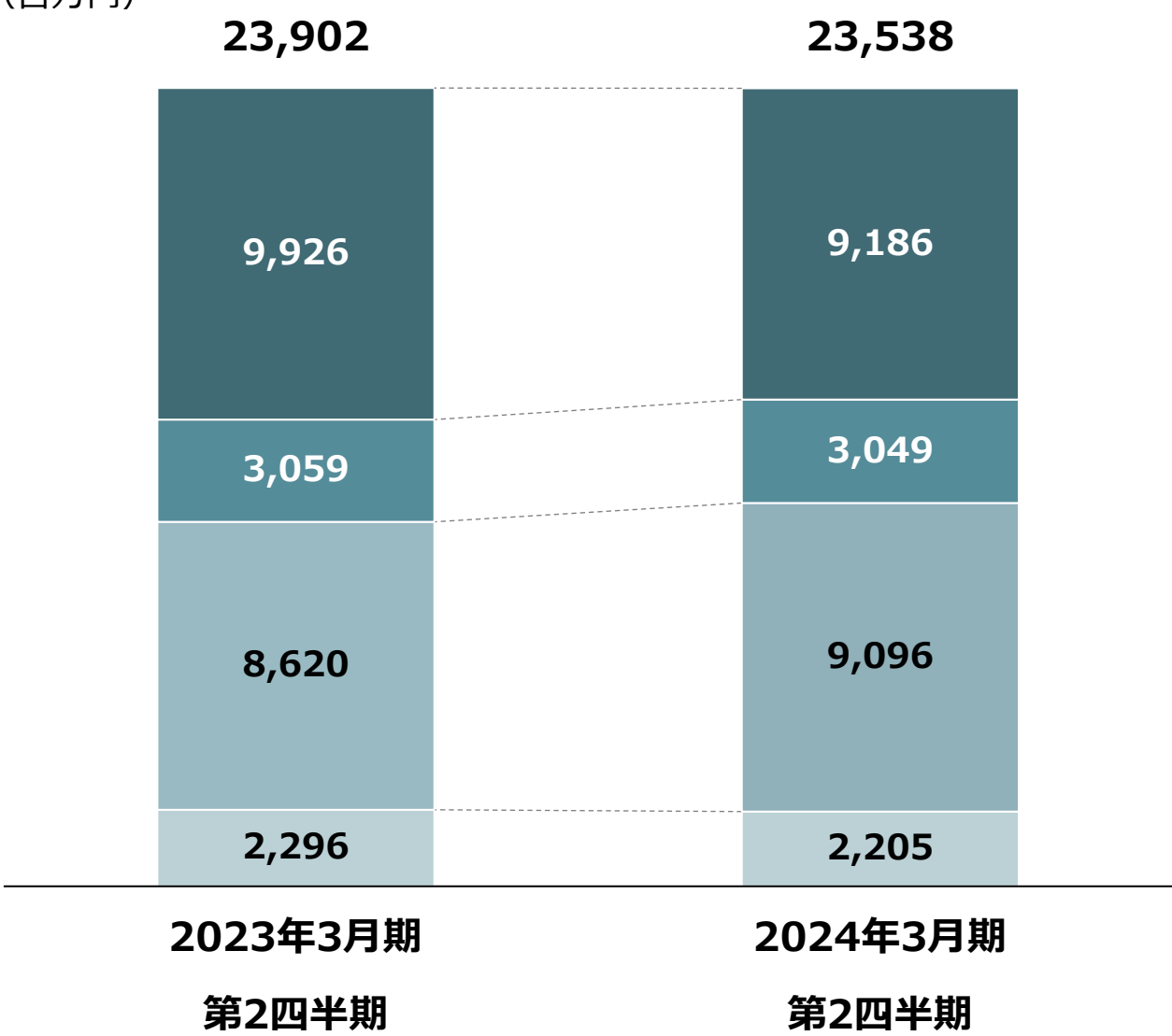
2024年3月期 第2四半期 『デバイス事業』 用途別構成比



主な増減要因	
■ 通信機器 (△2%)	ー 前年並み
■ コンピュータ&OA (△2%)	ー 前年並み
■ 産業機器その他 (△3%)	ー 売上は増加したものの、増加率が相対的に低く 構成比が減少
■ 自動車 (△2%)	ー 前年並み
■ 民生機器 (+7%)	ー 娯楽製品向けの増加

2024年3月期 第2四半期 『システム事業』 品目別売上高

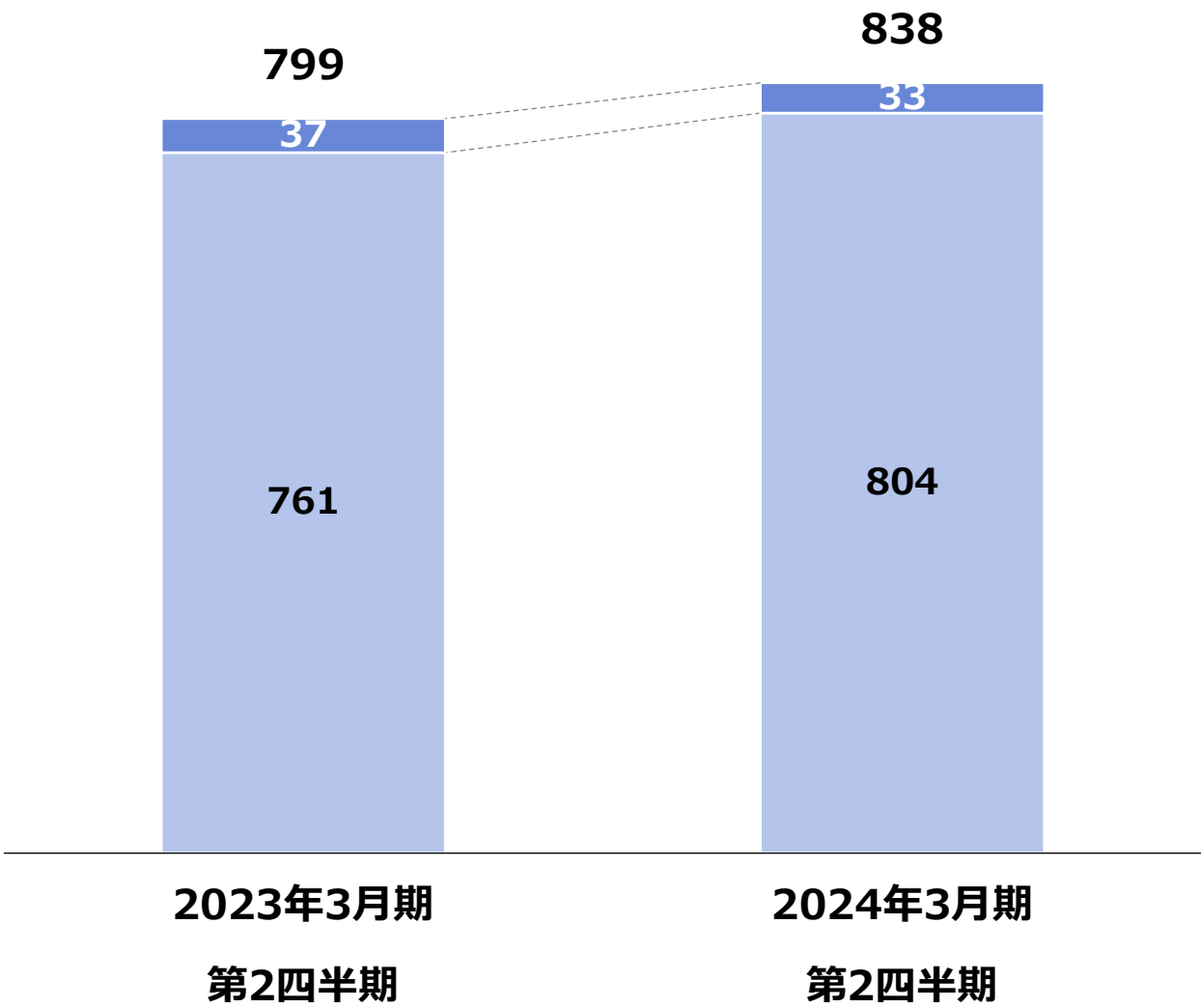
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (△740)	ー 画像診断装置の減少
■ レーザ機器 (△10)	ー 前年並み
■ 産業機器 (+476)	ー 産業用組込コンピュータ・分析機器の増加
■ 航空宇宙機器 (△91)	ー 前年並み

2024年3月期 第2四半期『ソリューション事業』品目別売上高

(百万円)



主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (△4)	– 前年並み
■ ICTソリューション (+43)	– 時刻同期ソリューションの増加

2024年3月期 第2四半期 貸借対照表の概要

(百万円)		2023年3月期末	2023年9月末	前期末比
資産合計		175,998	203,651	+27,653
	流動資産	166,143	193,183	+27,040
	現金及び預金	21,253	21,091	△162
	受取手形及び売掛金	59,415	63,647	+4,232
	商品及び製品	54,558	54,179	△379
	未収入金	28,914	51,837	+22,923
固定資産		9,855	10,468	+613
負債合計		122,913	149,026	+26,113
	流動負債	117,089	143,233	+26,144
	支払手形及び買掛金	28,005	26,255	△1,750
	短期借入金	69,423	81,294	+11,871
	未払金	14,738	30,707	+15,969
	固定負債	5,824	5,793	△31
純資産合計		53,084	54,625	+1,541

▶ 総資産は、前期末から276億円増加

▶ 資産の部は、受取手形及び売掛金が42億円、未収入金が229億円増加

▶ 負債の部は、短期借入金が118億円、未払金が159億円増加

為替差損益発生メカニズム

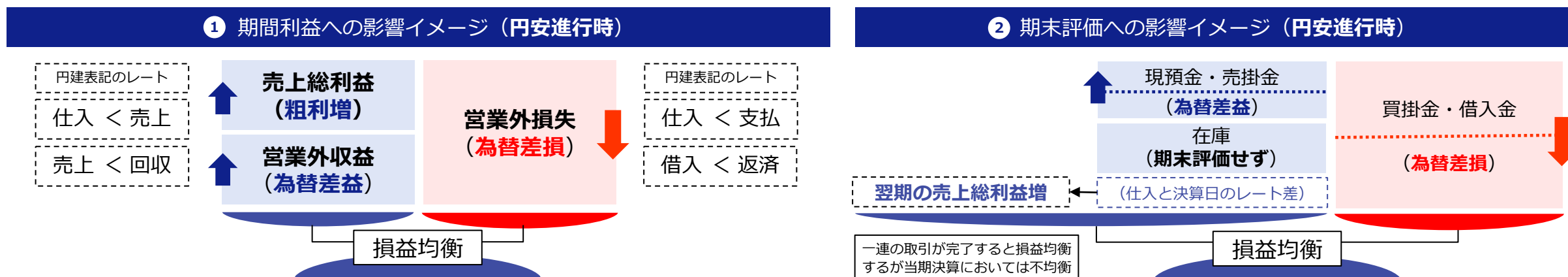
▶ I. 当社の為替変動リスクへの対応方針

- ・仕入の大半が米ドル建のため、米ドル建売上は円を介さない「ナチュラルヘッジ」、円建売上は「為替予約ヘッジ」を実施

① **米ドル建売上** 仕入～売上・回収の「一連の取引」の条件および対応する資産・負債を米ドル建とし、米ドル建利益を確保

② **円建売上** 仕入債務に対する為替予約を取引明細毎に行い、取引毎の円建の利益を確保

▶ II. ナチュラルヘッジ（米ドル仕入～米ドル売上取引）における為替変動の影響



- ・「一連の取引」のフローを米ドル建で実施し、利益（現預金）を米ドル建で確保していることから、利益確定までのキャッシュフローに為替影響はないが、期間利益と期末時点評価の円建表記に各々影響が発生しうる

① **期間利益への影響** 「一連の取引」を円建表記する際のレート差を売上総利益や為替差損益として計上するため、円建表記では「売上総利益の増減」と「為替差損益の増減」の入り繰りが発生しうる（ネット損益は期間内均衡。左上図）

② **期末評価への影響** 「一連の取引」で発生する現預金・売掛金・在庫・買掛金・借入金 は米ドル建でのバランスが確保される。各項目は「決算日当日のドル・円レート」で期末評価を行なうが、「在庫」は特に円安進行時において「仕入時のドル・円レート」適用のまま決算時評価替えを行わず、円建表記では資産・負債の均衡が失われ為替差損が発生する。なお、かかる在庫の未認識の評価益が翌期の売上総利益の押上げ要因となる（右上図）（一方、決算日に向けた円高進行時は損益方向が逆転するが、低価法適用による在庫評価により、かかる在庫評価差が発生しない場合がある。）

2024年3月期 業績予想の概要

2024年3月期 業績予想サマリ

(百万円)	2023年3月期		2024年3月期			前年 同期比	期初 予想比
	実績	売上比	前回予想	今回予想	売上比		
売上高	226,171	—	236,000	240,000	—	+13,829 (+6.1%)	+4,000 (+1.7%)
売上総利益	27,264	12.1%	25,500	29,000	12.1%	+1,736 (+6.4%)	+3,500 (+13.7%)
販管費	16,267	7.2%	16,750	16,500	6.9%	+233 (+1.4%)	△250 (△1.5%)
営業利益	10,997	4.9%	8,750	12,500	5.2%	+1,503 (+13.7%)	+3,750 (+42.9%)
経常利益	7,909	3.5%	5,000	5,000	2.1%	△2,909 (△36.8%)	+0 (+0.0%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,201	2.3%	3,000	3,000	1.3%	△2,201 (△42.3%)	+0 (+0.0%)

- ▶ 5月12日に公表した業績予想を上方修正
- ▶ 売上高は、上期にデバイス事業の売上が好調に推移したことから増収を予想
- ▶ 営業利益は、売上の増加や円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げにより、増益の見通し
- ▶ 経常利益および当期純利益は、前回予想から変更なし

* 2023年度下期想定為替レート：146円/ドル

2024年3月期 事業別業績予想サマリ

■ デバイス事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	168,872	182,000	+13,128 (+7.8%)

▶ 民生機器・自動車・産業機器
向け半導体の増加を見込む

■ システム事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	54,494	55,000	+506 (+0.9%)

▶ 医用機器の増加を見込む

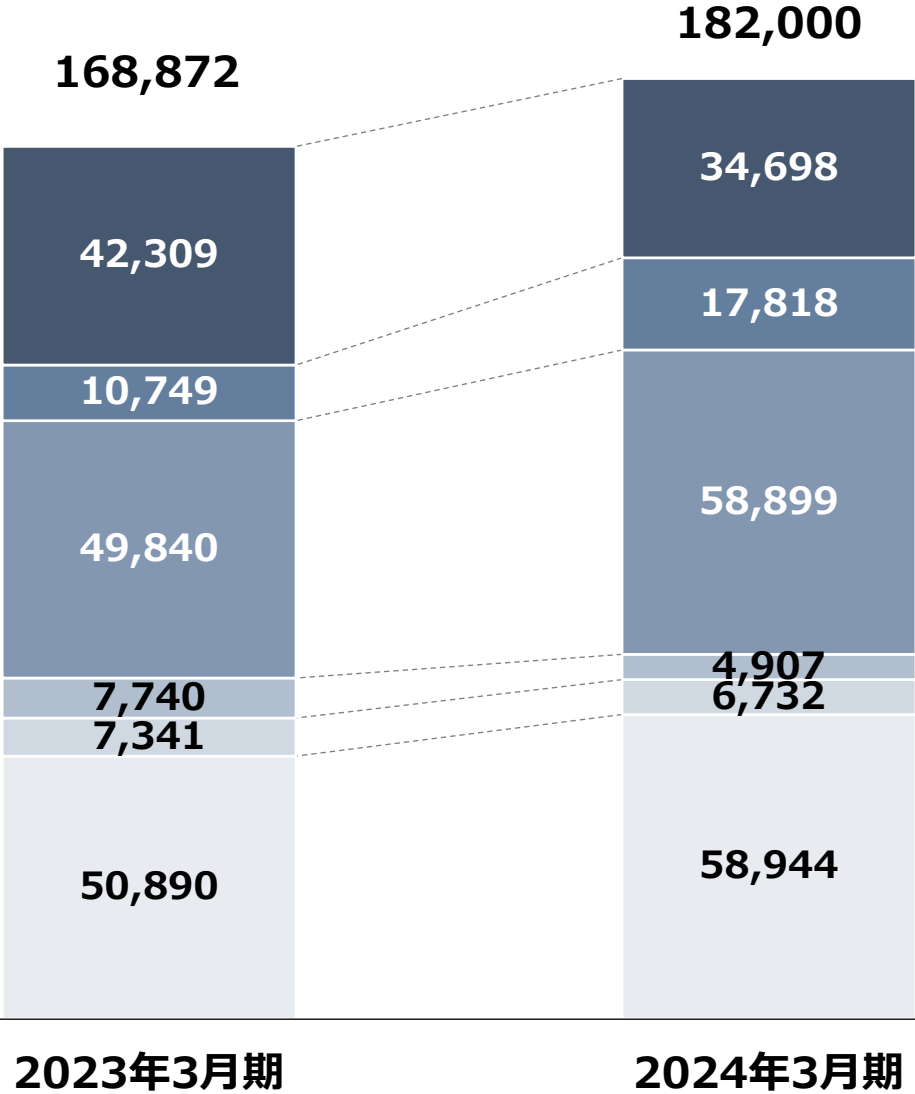
■ ソリューション事業

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前年度比
売上高	2,805	3,000	+195 (+7.0%)

▶ 医用向けソリューションの
伸長を見込む

2024年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想

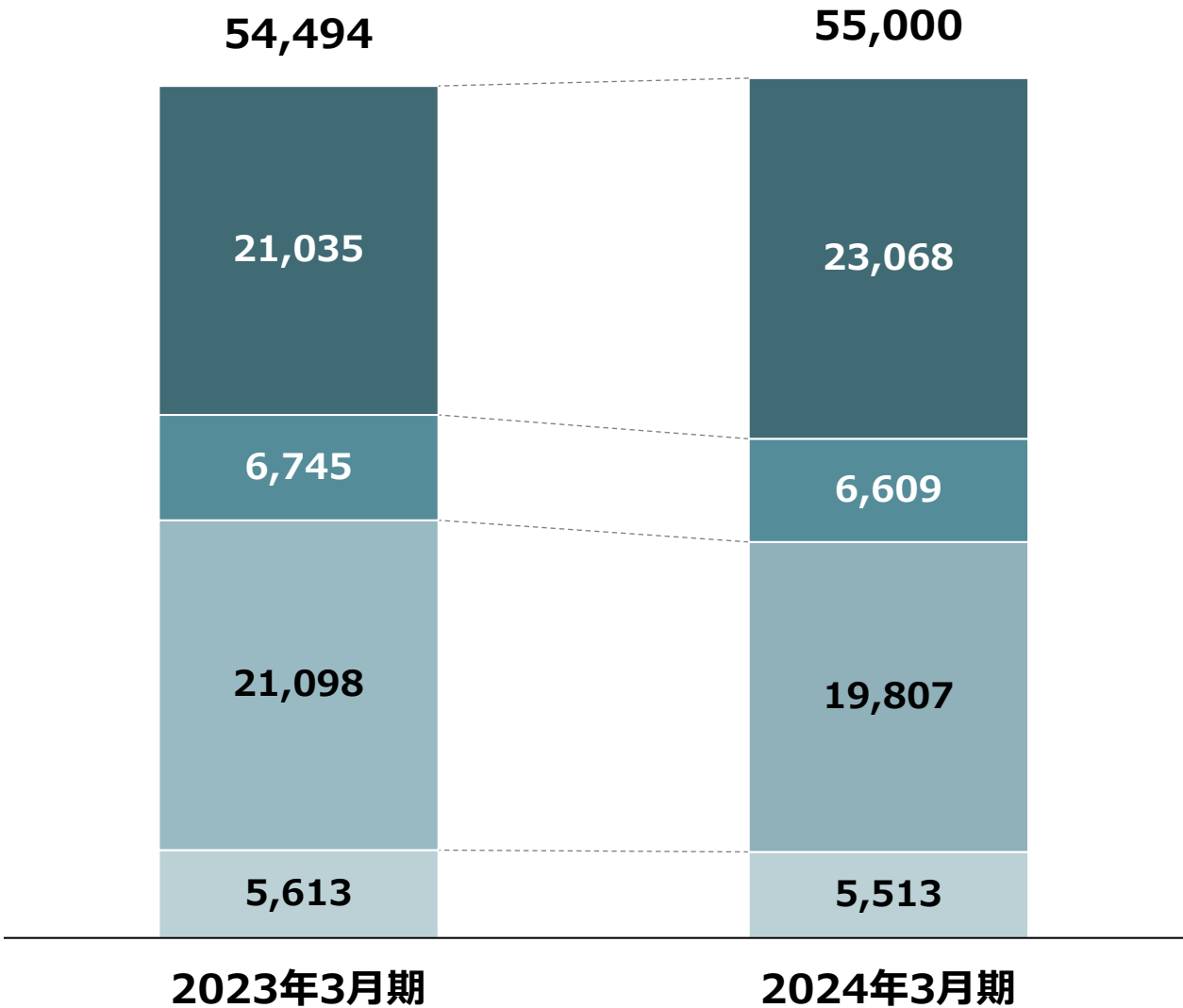
(百万円)



主な増減要因	
■ 電子部品 (△7,611)	– 民生機器・産業機器向けの減少
■ カスタムIC (+7,069)	– 民生機器向けの増加
■ 特定用途IC (+9,059)	– 民生機器・自動車向けの増加
■ マイクロプロセッサ (△2,833)	– 自動車向けの減少
■ メモリーIC (△609)	– 前年並み
■ アナログIC (+8,054)	– 民生機器・産業機器向けの増加

2024年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想

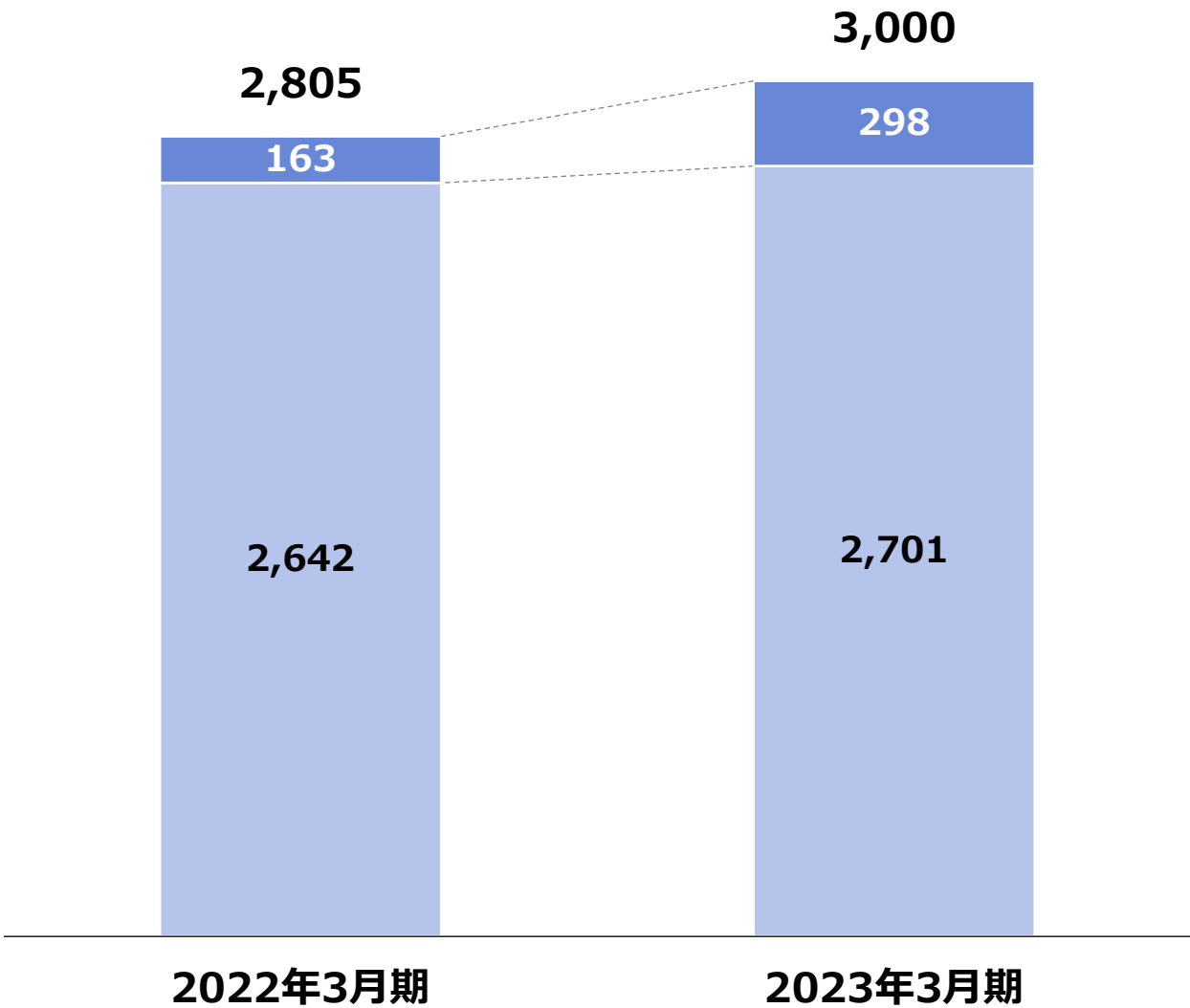
(百万円)



主な増減要因	
■ 医用機器 (+2,033)	ー 放射線治療装置の増加
■ レーザ機器 (△136)	ー 前年並み
■ 産業機器 (△1,291)	ー 電子部品組立検査装置の減少
■ 航空宇宙機器 (△100)	ー 前年並み

2024年3月期 『ソリューション事業』 品目別売上高予想

(百万円)

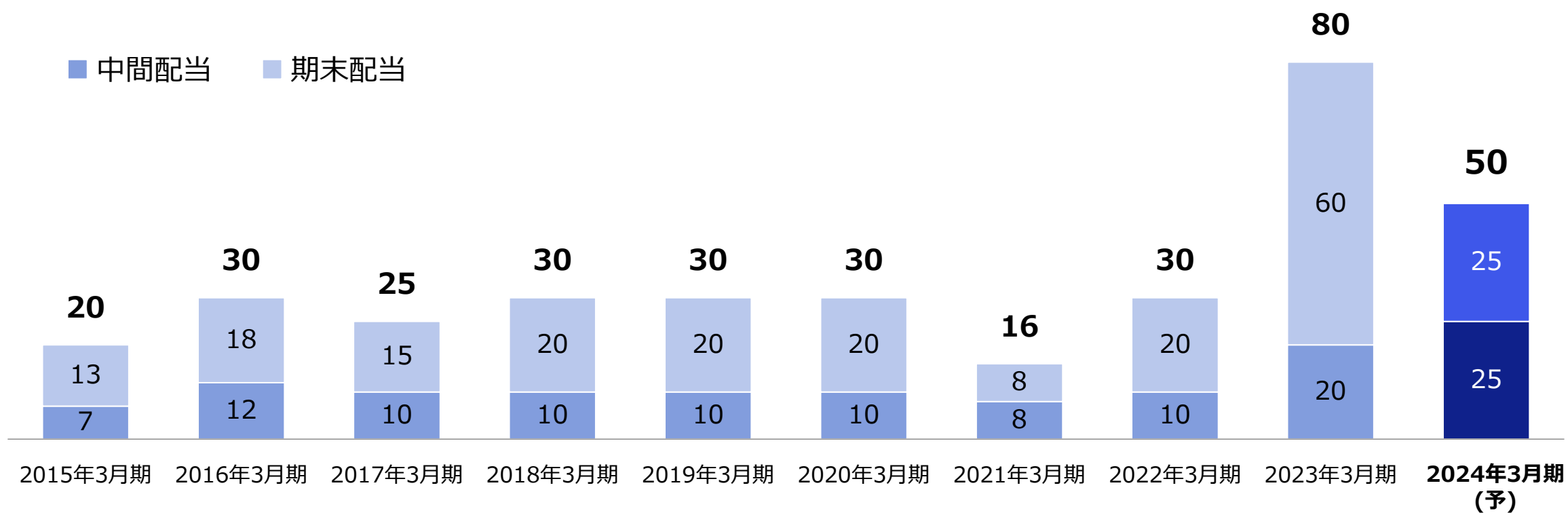


主な増減要因	
■ AI・ロボティクス (+135)	– 医用向けソリューションの増加
■ ICTソリューション (+59)	– 前年並み

配当予想

- ▶ 2024年3月期の配当は、中間 25円、期末25円の年間50円配当を予定
- ▶ 配当性向は 43.6%となる見込み

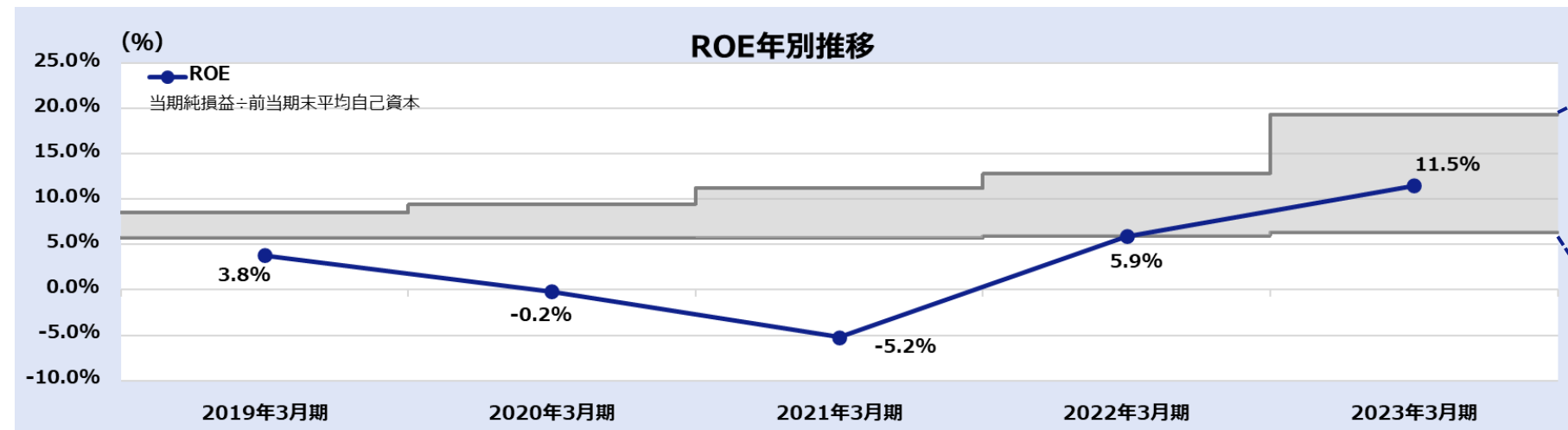
(円)



持続的な企業価値の向上に向けて

現状分析と今後の課題

- ▶ 2023年3月期は過去最高の経常利益を実現し、ROEも11.5%に大幅改善した
- ▶ 直近ROE実績は期待株主資本コストの想定幅に到達したと考えられるものの、依然としてPBRは1倍を下回る



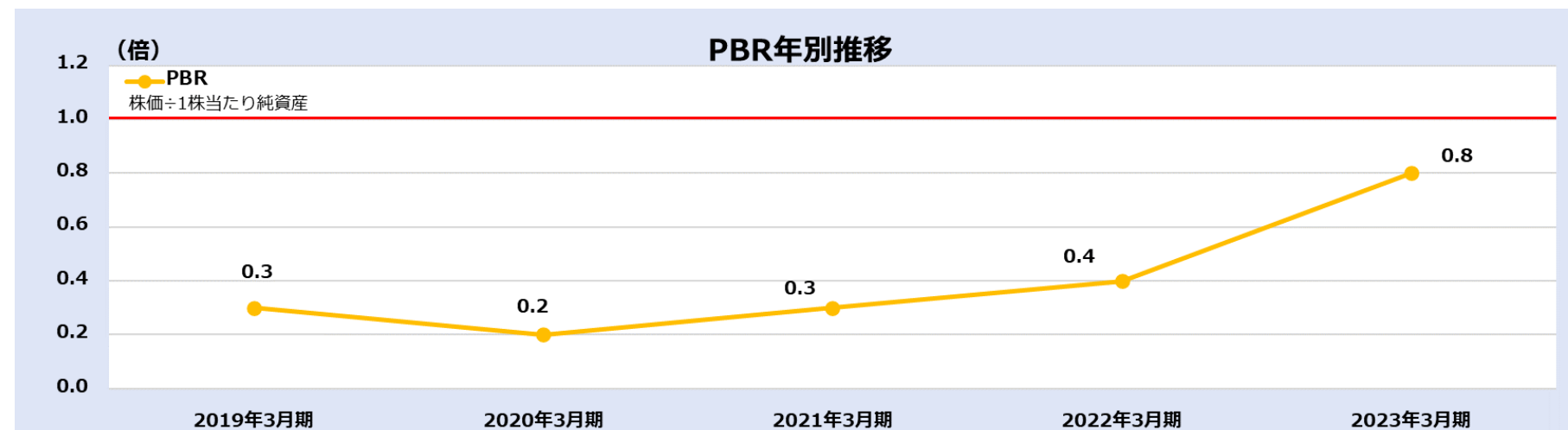
市場評価（株価）に基づく
株主資本コスト*（参考値）
約8.4%－19.2%

*ROE ÷ PBRにより算出。PBR = 期末株価
の2期平均 ÷ 単年度の1株当たり純資産

当社が想定する
期待株主資本コスト(CoE)の幅

CAPM*による
株主資本コスト
約5.7%－6.3%

*当社基準により算出
β値は直近5年のヒストリカルベータ

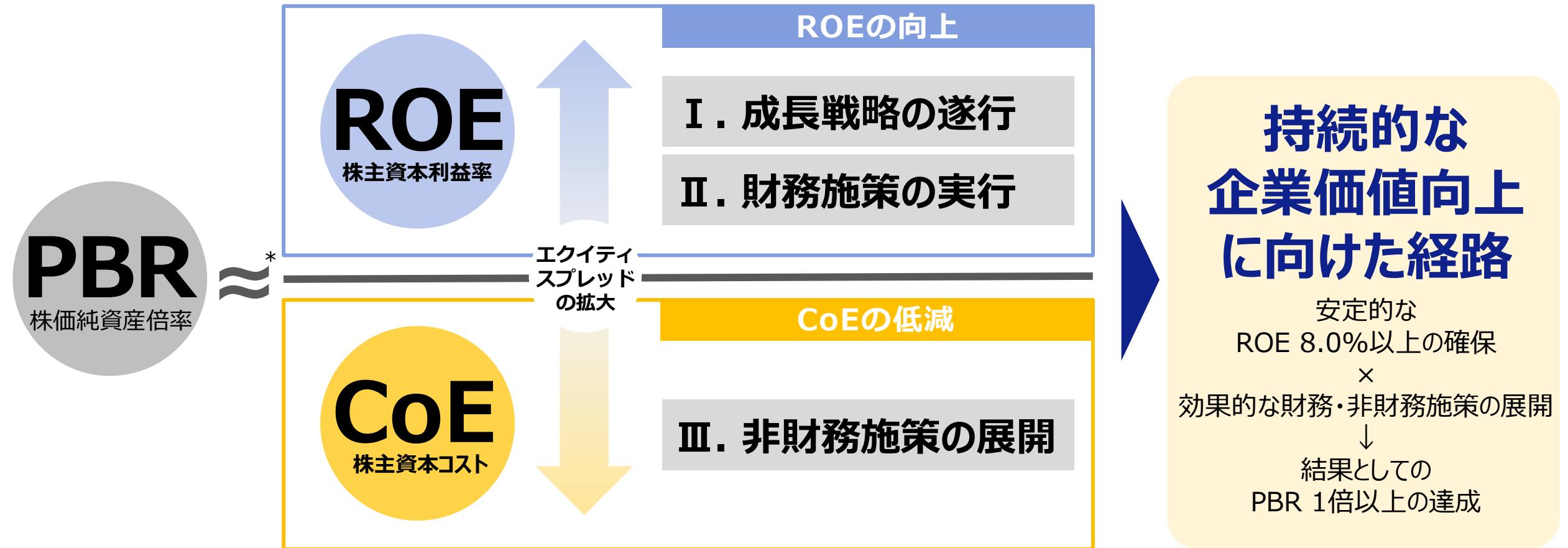


今後の課題

- ① ROE 8%以上の安定化
- ② 期待株主資本コストの引下げ
- ③ 結果としてのPBR 1倍超過

持続的な価値向上に向けた取り組み

- ▶ 「3つの戦略施策」(I.Ⅱ.Ⅲ.) を推進し、「ROE8.0%以上の安定確保とPBR1倍以上の達成」を目指す
- ▶ 持続的な事業価値向上に向け、中期経営計画の着実な実行とともに更なる飛躍に向けた次期中計構想にも着手する

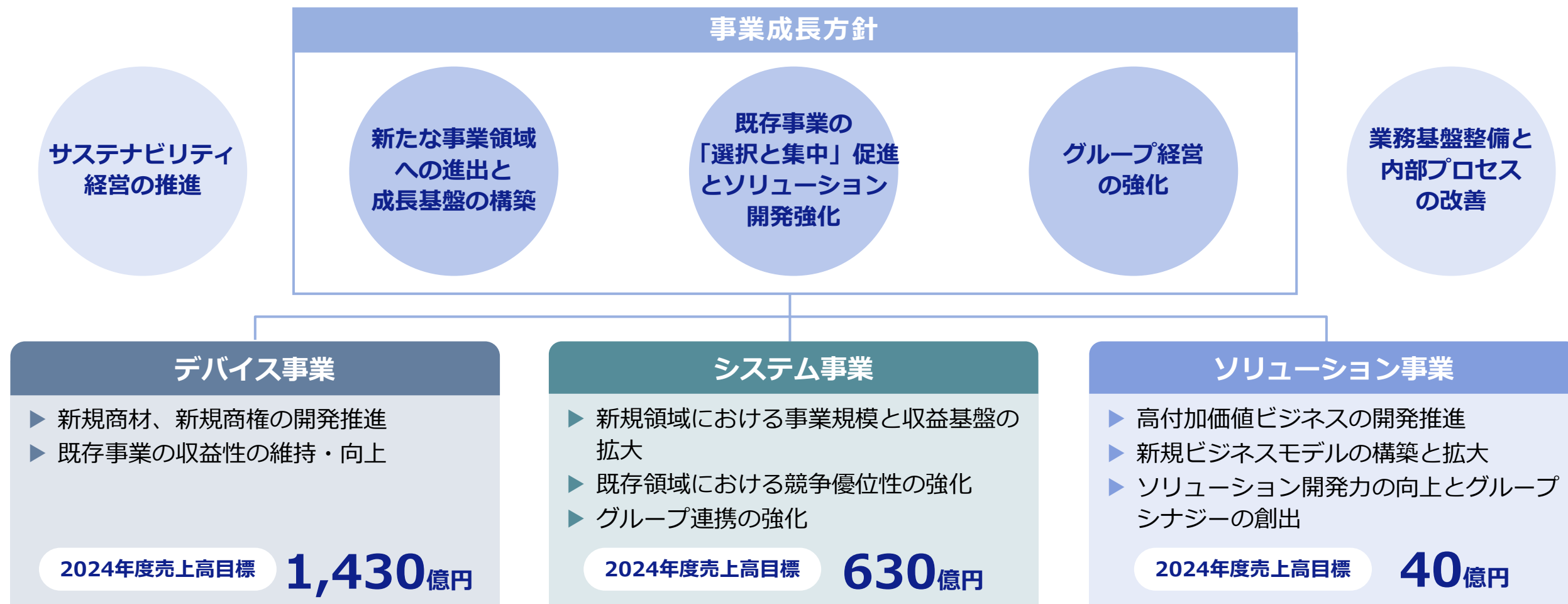


* 保守的に将来にわたる利益成長率 (g) をゼロとし、当面の目標ROEを一定水準と仮定した場合の近似式

I. 成長戦略

▶ 中期経営計画「丸文Nextage2024」で掲げた基本方針のうち、3つの事業成長方針に関わる取り組みを推進する

『丸文Nextage2024』基本方針



I - (1) 成長戦略 『デバイス事業』の取り組み

成長戦略

- 『基盤強化事業』として、高付加価値商材開発と商材ミックスの代謝を通じ、グローバルでの業容維持・拡大を図る
- 生産性と効率性の継続的改善に努め、ローコスト・オペレーションを追求する

事業環境認識

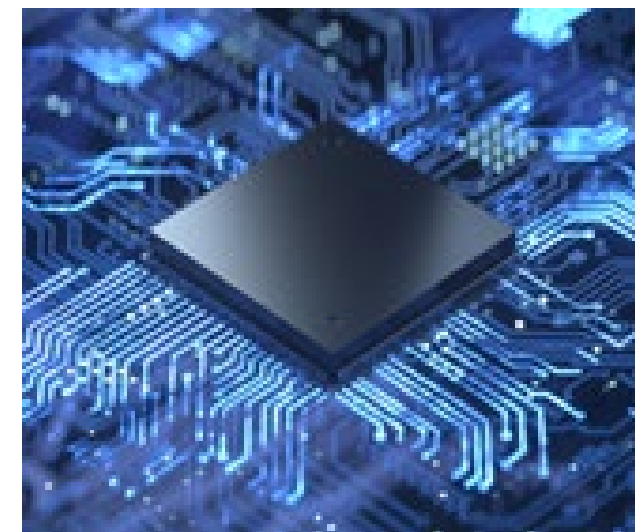
- ▶ 半導体市場は中期経営計画立案時を上回る成長を果たしているものの、足元は在庫調整の局面
- ▶ 但し中長期的には、EV化やDX化、グリーン化の進展を背景に、自動車や産業機器向けが成長領域であることは不変

中期経営計画 取り組み状況

- ▶ Nuvoton Technology社、MPS社等、直近数年で追加・拡充した仕入先商品の取引が拡大し、収益性も改善
- ▶ 既存仕入先の取扱い商材、販売先増加により売上伸長

課題と対応策

- ▶ ドル金利上昇に伴う採算性の悪化
 - 在庫の圧縮をはじめとした資本／資金の効率化に取り組む
- ▶ さらなる低コストオペレーションの実現
 - 組織・人員の適正化
 - RPA活用促進によるバックオフィス業務の効率化を推進



I - (2) 成長戦略 『システム事業』の取り組み

成長戦略

- 『成長牽引事業』として、既存ビジネスの持続的成長に加え、新規領域・新規市場での収益基盤拡大を目指す
- 連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーを発揮し、顧客サービスレベルの継続的向上を図る

事業環境認識

- ▶ 半導体不足も影響し企業の設備投資は停滞ぎみだが、中期的には半導体設備を中心とした需要増を予想
- ▶ 航空宇宙分野は宇宙空間の活用や宇宙探査、宇宙輸送などで成長を見込む

中期経営計画 取り組み状況

- ▶ レーザ加工技術を自動車産業を中心に市場展開
- ▶ New Space企業とのビジネス開始
- ▶ ASEAN地域の日系製造メーカ向けに、協業パートナーを通じて販売スタート

課題と対応策

- ▶ 既存領域における競争優位性の一層の強化
 - 当社が強みとするハイエンド商材を拡充し、新たな需要を喚起
- ▶ 新規領域拡大への取り組み促進
 - 海外市場で、接着・接合加工分野のビジネス拡大

トピックス

「Techrum（野村不動産）」への参画

荷主・
物流企業の
課題解決

機器
パートナー
の課題解決

オープンな
仕組み・
場所

により、新たな価値を創造する仕組み



▲ 物流市場への当社提供ソリューション

I - (3) 成長戦略 『ソリューション事業』の取り組み

成長戦略

- 『価値創出事業』として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発、創出を加速する
- 戦略的事業買収、有望なベンチャー事業投資、外部パートナー提携を通じた非連続成長に貢献する

事業環境認識

- ▶ AI・IoT技術は、製造・農業・医療など多くの産業分野に導入され、今後大きく伸長が見込まれる領域
- ▶ ネットワークビジネスは、5G通信網の拡大や次世代の移動通信システムの実用化による市場成長に期待

中期経営計画 取り組み状況

- ▶ ネットワーク監視のクラウドサービス「Net Predy」提供開始
- ▶ ローカル5Gの検証設備を構築し、顧客へテスト環境を提供
- ▶ AIヒューマロイドロボットの市場拡大&機能拡大
 - 警備市場へ参入、監視機能の強化および運搬機能の新規開発

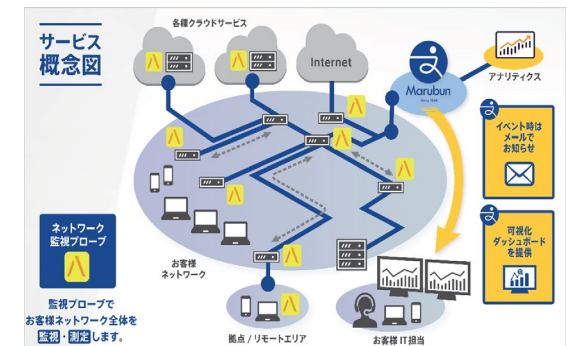
課題と対応策

- ▶ 新たなビジネスモデルの確立、早期の事業化
 - ユニークな技術の発掘継続とともに、収益モデルの確立に取り組む
- ▶ 専門性の高い人材の確保、育成
 - デジタル人材を確保・育成し、ビジネス機会を獲得

トピックス

ネットワーク監視サービス 「Net Predy」の提供開始

「丸文サービスプラットフォーム」とネットワークモニタリングシステムを基に、ネットワーク稼働状況の一元監視とアラート通知サービスを提供



▲Net Predy 全体イメージ図

Ⅱ－（１） 財務基本方針・財務施策「株主還元」

財務基本方針

- ▶ 持続的な企業価値向上に向け、成長分野への戦略的投資と継続的かつ安定的な株主還元を行う
- ▶ 資本効率改善（ROE目標達成と安定化）を企図し、ROE構成要素（収益性・資産回転率・財務レバレッジ）の改善努力と財務安全性維持の均衡を保つ

現中期経営計画での 主な連結財務テーマ

- ・ キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善（運転資産の回転期間短縮など）
- ・ 予算管理・経費管理の継続的強化（経費率抑制等による利益率改善など）
- ・ 適正な財務レバレッジの維持（自己資本比率の一定水準確保、資産・負債管理（ALM）精緻化など）
- ・ 財務リスク管理の的確な運営（為替リスク管理、外貨流動性管理、オフバランス化・デリスク取引の推進など）

株主還元の見直し

- ▶ 株主還元をより充実し安定的な配当を行うため、2024年3月期から「DOE（株主資本配当率）」を新たな配当目安の指標として導入する

（新）配当政策

連結配当性向40%またはDOE2.5%のいずれか高い方
を目安に、継続的かつ安定的な配当を
実施することを基本方針とする

DOE・配当性向による配当額の関係性（イメージ）



Ⅱ－（２） 財務施策 「内部留保の活用」

- ▶ 時局に応じた経営優先課題を踏まえつつ、以下４領域において、持続的成長に向けた効率的かつ効果的な資本資源配分に努め、「内部留保の活用」と「持続的成長の実現」の好循環を創出する

成長投資機会の追求

非連続成長機会の追求と機動的な投融資案件の取り組みを積極化する

- ・ デジタル化、スマート化、IoT、AI、ロボティクス、次世代通信、医療・ヘルスケア等をテーマに非連続成長機会・戦略的リスクテイク機会を追求し、既存領域での市場拡大や商権拡充、隣接領域でのシナジーの発揮、新たな有望市場の創出を図る
- ・ 事業買収やベンチャー投資は、中計期間（３年間）で自己資本額の5-10%程度を目途とする
- ・ 自社と投資先双方の事業価値創造に寄与する協働／協創を通じた収益リターン実現を目指す

業務インフラ投資

ITシステム投資を通じた業務の効率化・経営情報の高度化を推進する

- ・ 仕入先、販売先の要望に緻密かつ機動的に対応し、バリューチェーン機能を継続強化する
- ・ 販売管理や管理会計等の経営情報管理を高度化し、収益性や採算性の改善に繋げる

人的資本（人財）投資

「人財」育成を企図した人的資本投資を拡充し、競争力を強化する

- ・ 人材マネジメントを高度化し、専門性の高いプロ人材の採用・育成および定着を図る
- ・ ダイバーシティ、働き方、ウェルビーイング施策を展開し、組織文化を変革する

バランスシート（BS）圧縮

BS圧縮・自己資本の適正水準維持を通じて、経営のリスク耐性を高める

- ・ 上記３施策への投資を行いつつ、BS圧縮に取り組み、財務リスクの低減を図る
- ・ 自己資本充実（調達余力確保）を通じ、大規模災害も想定したBCP対応力と事業継続性を担保する
- ・ 自己資本比率は一定水準（20-40%目途）を維持することを目安とする

Ⅲ. 非財務施策

- ▶ 「非財務施策の3つのテーマ領域」における取り組みを進め、「期待株主資本コストの低減」につなげていく
- ▶ 情報開示の一層の充実に努め、経営の透明性を確保しつつ、「丸文ブランド」の信用力・訴求力を高める
- ▶ 同時に「社会的価値の創出」に貢献し、各方面のステークホルダーとの協働にも努める



CoE低減に向けた「3つのテーマ領域」

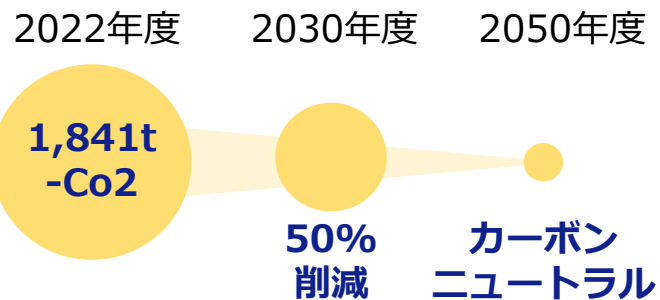
Ⅲ-（１）非財務施策「サステナビリティ経営の推進」

■ TCFD提言への賛同および TCFDコンソーシアムへの参画

- 更なる情報開示・開示内容の拡充のため、TCFDコンソーシアムへ加入
- 気候変動への取り組みを強化し、Scope1,2の長期目標を設定
- Scope3は対象カテゴリーや算出方法を検討中



TCFD目標（Scope 1 + 2）



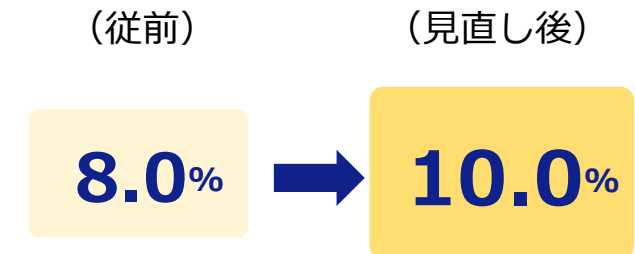
■ 多様性の確保、人材育成の強化

- 第2新卒や経験者採用を強化し、多様な人材の登用を継続する
- タレント・マネジメント・システム導入により、適所適材の人員配置や組織的・計画的な人材育成を実施する
- e-ラーニングによる自主的な学びの仕組みづくりを推進する

■ 女性社員の活躍推進

- 2027年度の女性管理職比率目標を引き上げ
- 管理職候補者に組織マネジメントの学習機会を継続提供する
- 職掌転換制度を活用したキャリア構築・支援を強化する
- 勤務地の限定、時差出勤制度などの導入

2027年度女性管理職比率目標



Ⅲ- (2) 非財務施策 「コーポレートガバナンス強化」

■ コーポレートガバナンス体制の整備推進

■ 経営理念の再定義（2022年度）



■ 取締役会の多様性確保

- 女性取締役を選任
- 社外取締役 4名選任（取締役 全9名中）

■ 業務執行取締役に対し、株式報酬制度を導入

- 導入スキーム : 譲渡制限付株式報酬（RS）
- 対象者 : 業務執行取締役 5名
- 譲渡制限期間 : 3年間

■ 取締役会実効性評価に基づく、議論の深化・活性化

- 中期経営計画に関する議論の充実を課題認識し、改善に取り組む

Ⅲ- (3) 非財務施策 「ステークホルダー・エンゲージメント向上」

■ IR・SR・PR活動の一層の強化

■ 情報開示を拡充し、投資家との 情報非対称性の解消・低減に努める

- 英文開示も含め、IR資料・IRサイトの
一層の充実を図る
- マテリアリティの特定・統合報告書の発行
を前倒しで進める（2024年度発行予定）



■ IR活動の社内フィードバックを 実施する

- 経営施策への反映のため効果的な
フィードバックを行う



■ 能動的な投資家面談を実施する

- 主要な機関投資家に対し能動的な
アプローチを展開する
- IRミーティングを通じ、建設的な
対話を実施する



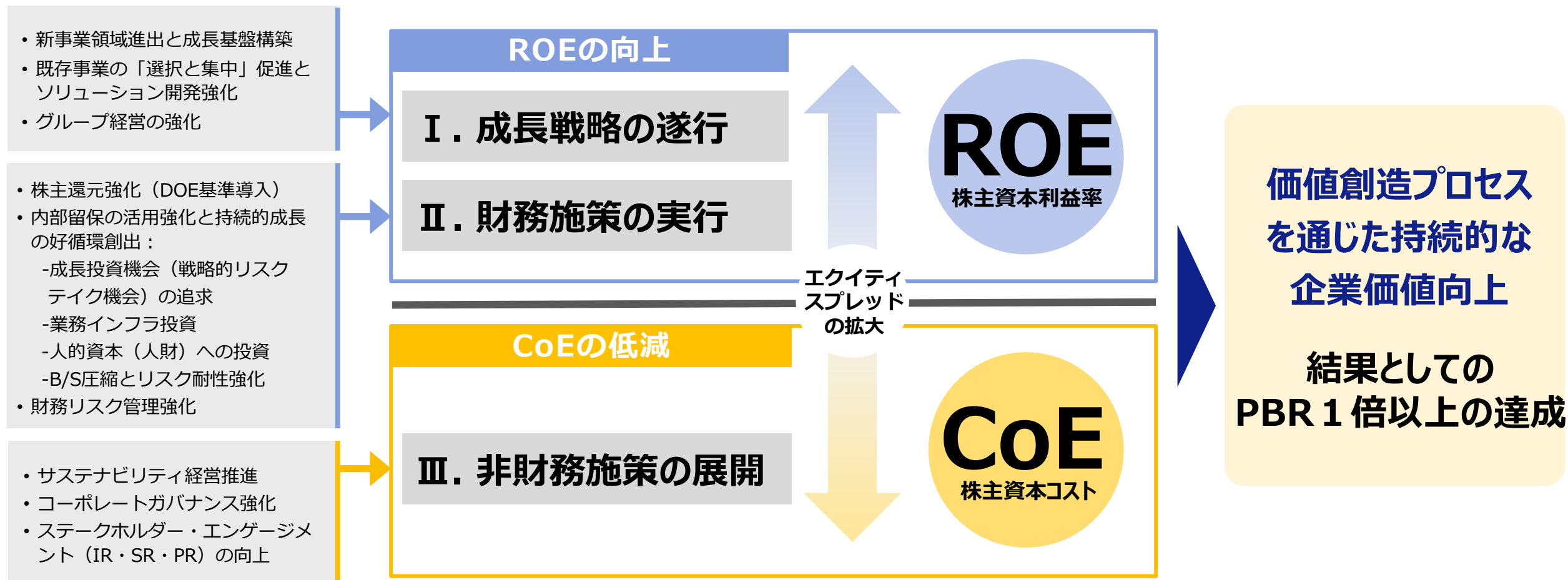
■ メディア・リレーションを活用し 「丸文ブランド」を強化する

- 認知度向上を目的としたプレスリリース、
企業広告の発信を積極化する
- 2024年「創業180周年のサステナビリティ」を訴求
する



総括：持続的な企業価値向上に向けた取り組みの俯瞰

- ▶ 「成長戦略の遂行」「財務施策の実行」「非財務施策の展開」を価値創造プロセスとする取り組み強化により、「ROE8.0%以上の安定確保」と「エクイティ スプレッド拡大」を図り、持続的な企業価値の向上の実現と、結果としてのPBR1倍以上の達成を目指す





参考資料

企業概況

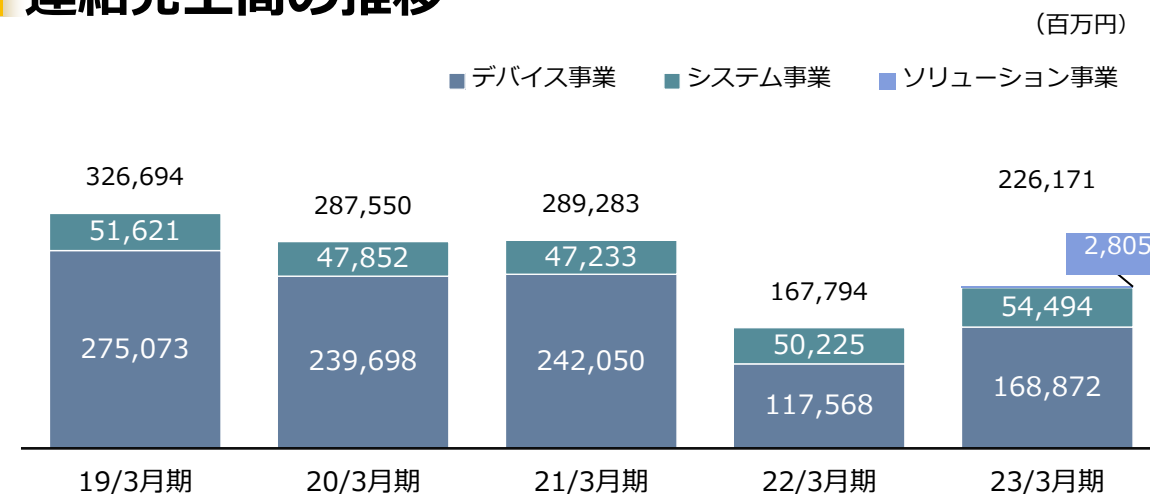
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 飯野亨
売 上 高	連結 226,171百万円（2023年3月期） 単体 175,060百万円（2023年3月期）
従業員数	連結 1,117名（2023年3月末） 単体 588名（2023年3月末）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場 （コード:7537）

事業領域

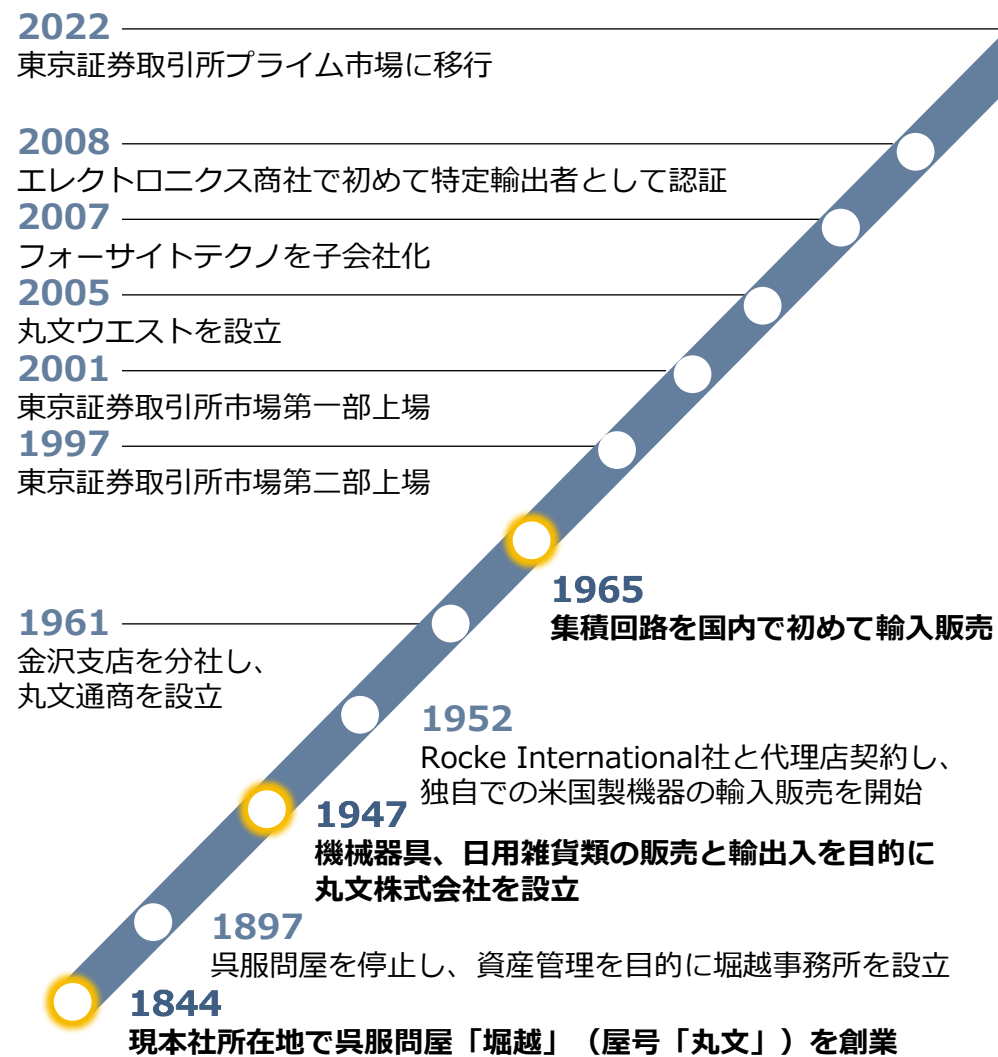
デバイス事業	システム事業	ソリューション事業
- 半導体 - 電子部品	- 航空宇宙機器 - 産業機器 - レーザ機器 - 医用機器	- ICTソリューション - AI・ロボティクス

連結売上高の推移

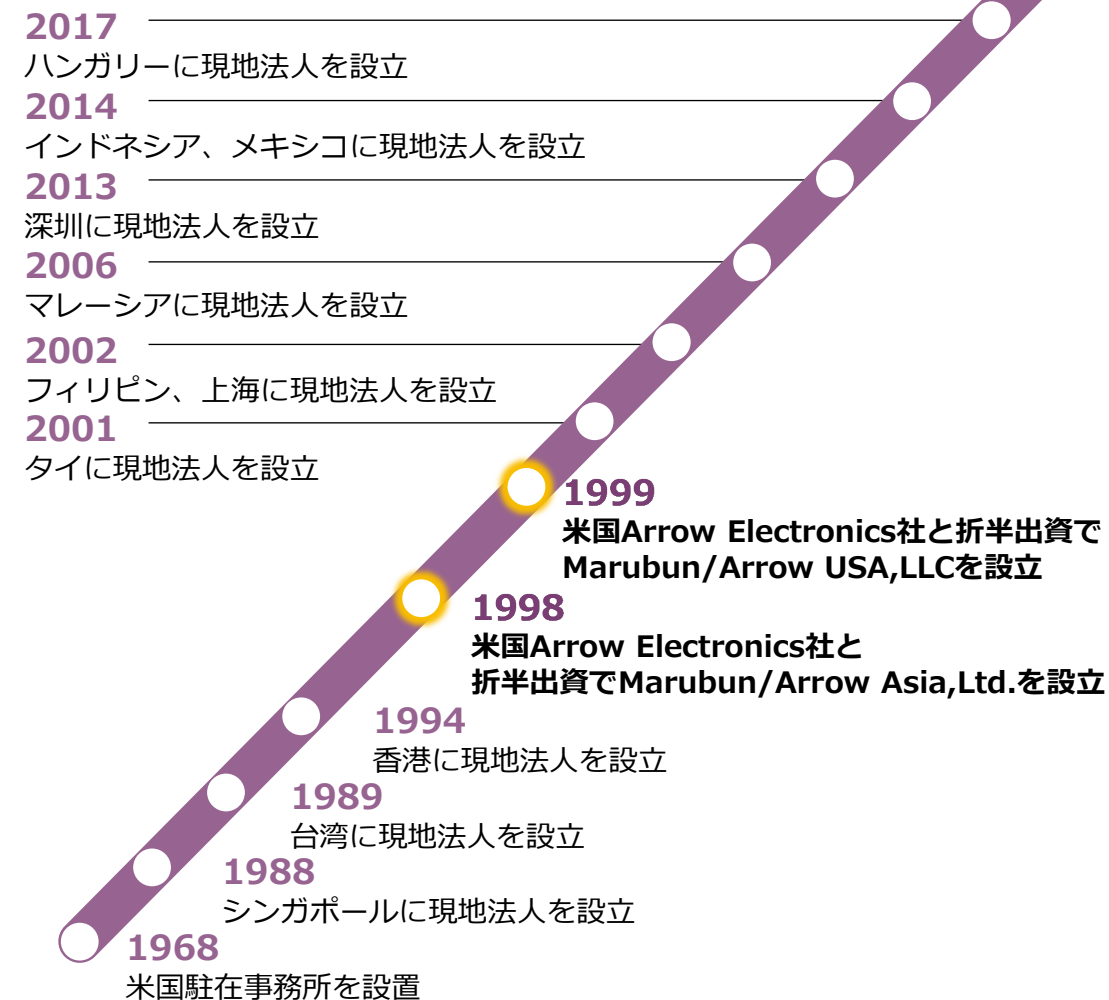


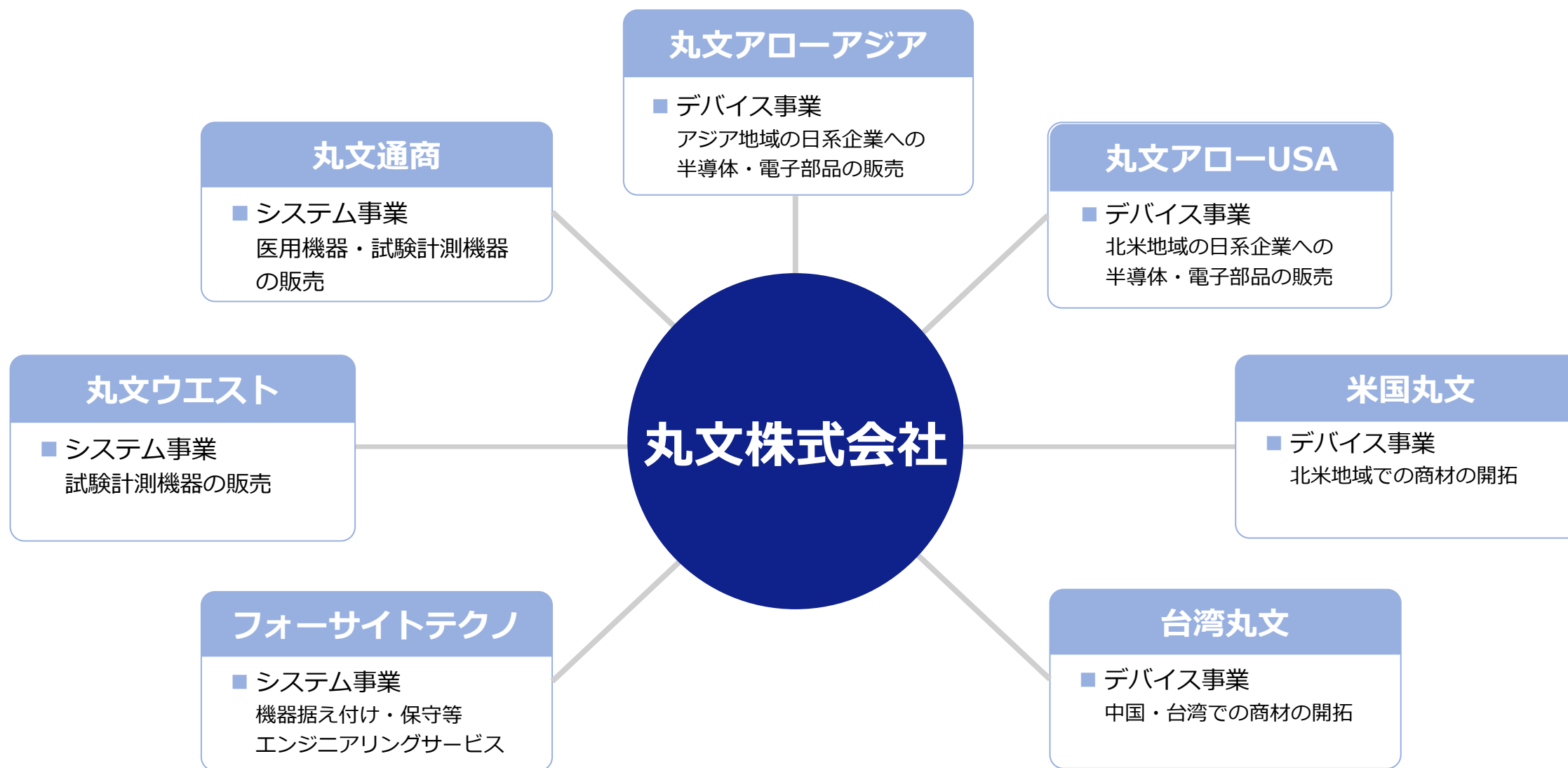
沿 革

国 内

- 
- 2022** 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2008** エレクトロニクス商社で初めて特定輸出者として認証
- 2007** フォーサイトテクノを子会社化
- 2005** 丸文ウエストを設立
- 2001** 東京証券取引所市場第一部上場
- 1997** 東京証券取引所市場第二部上場
- 1965** 集積回路を国内で初めて輸入販売
- 1961** 金沢支店を分社し、丸文通商を設立
- 1952** Rocke International社と代理店契約し、独自の米国製機器の輸入販売を開始
- 1947** 機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立
- 1897** 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- 1844** 現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業

海 外

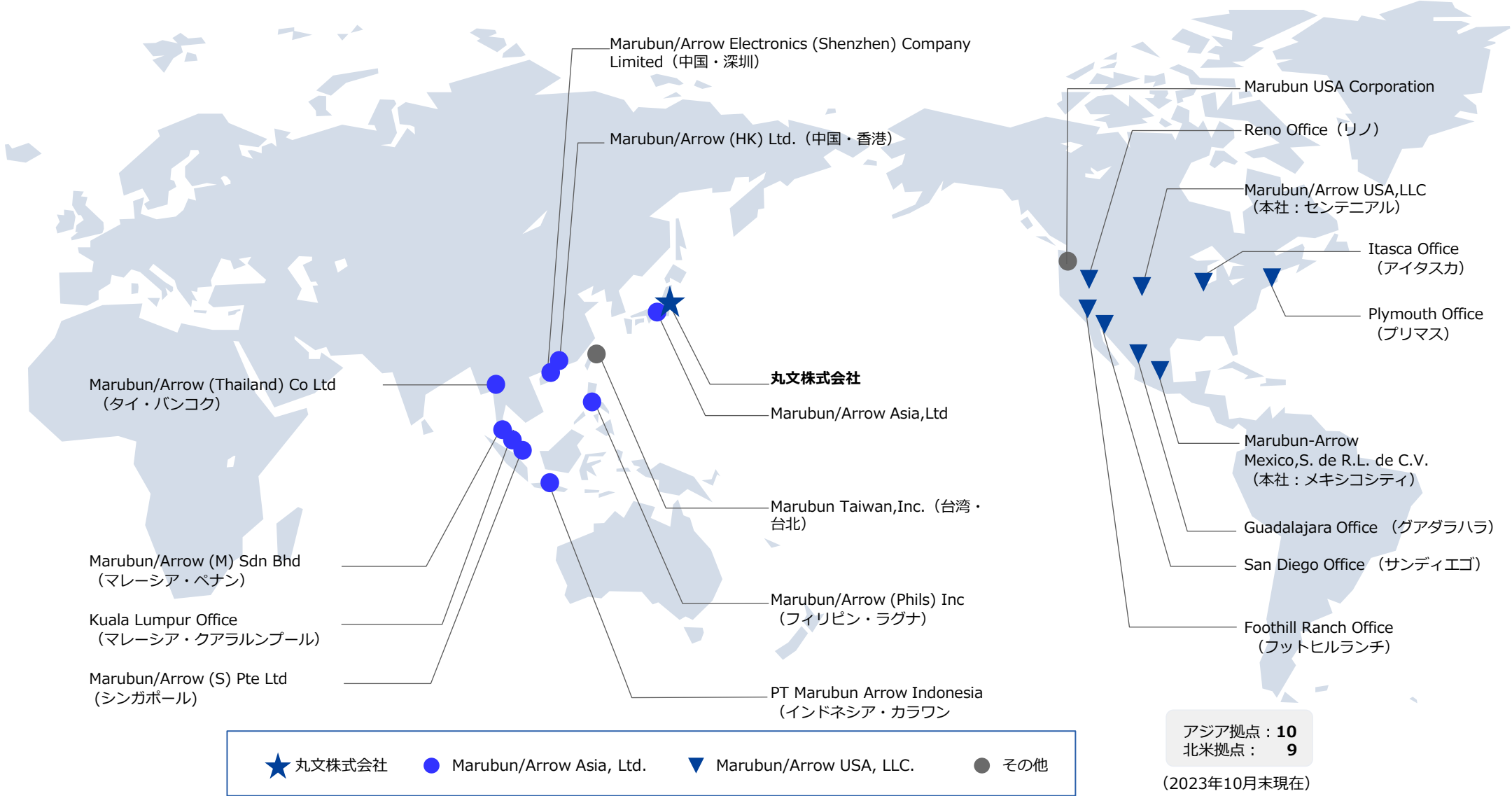
- 
- 2017** ハンガリーに現地法人を設立
- 2014** インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- 2013** 深圳に現地法人を設立
- 2006** マレーシアに現地法人を設立
- 2002** フィリピン、上海に現地法人を設立
- 2001** タイに現地法人を設立
- 1999** 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立
- 1998** 米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia,Ltd.を設立
- 1994** 香港に現地法人を設立
- 1989** 台湾に現地法人を設立
- 1988** シンガポールに現地法人を設立
- 1968** 米国駐在事務所を設置

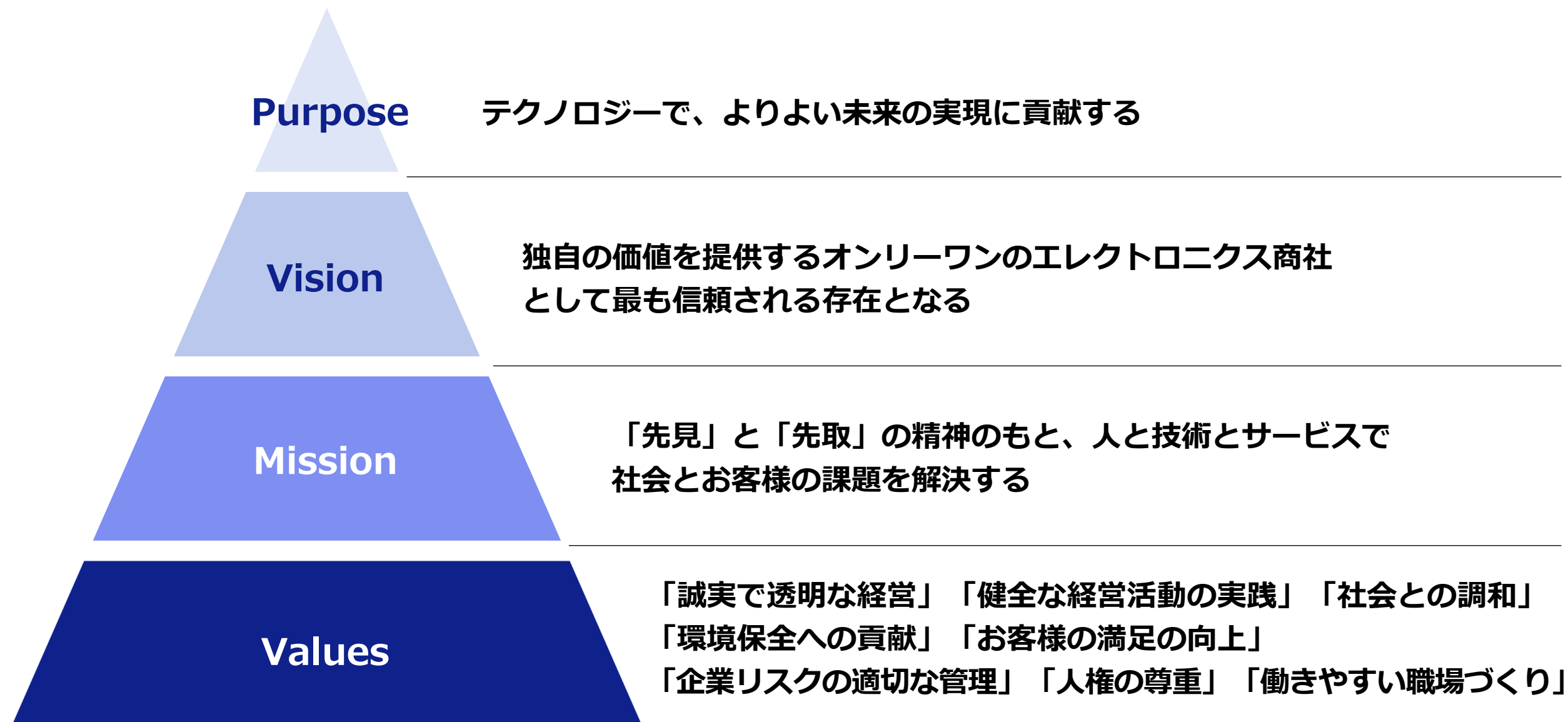


国内拠点



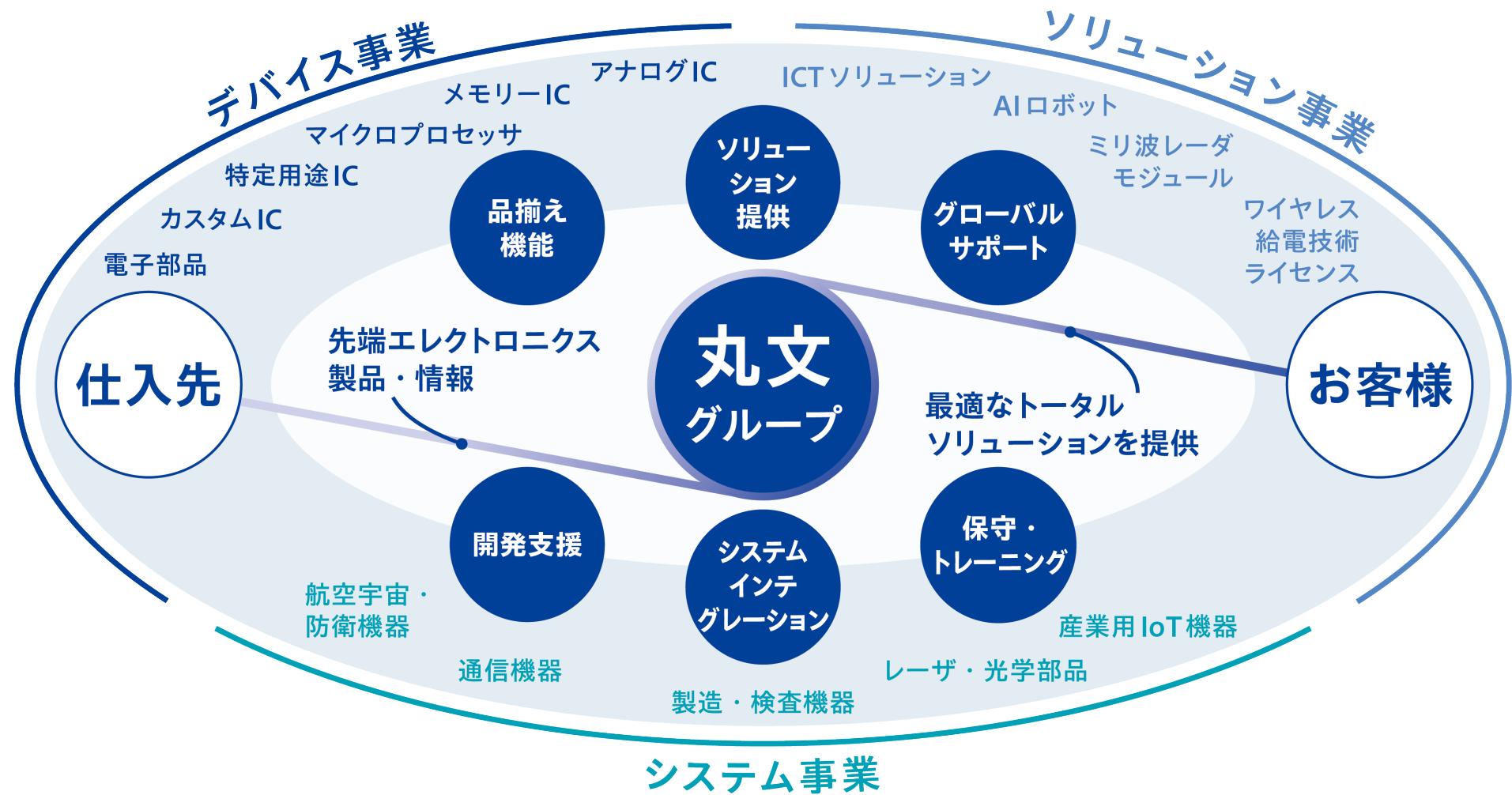
グローバルネットワーク





事業内容

- ▶ 丸文の「6つの機能」が仕入れから運用までフルサポート
- ▶ エレクトロニクス商社として、「お客様のメリットに直結するソリューション」を最適な形で提供



デバイス事業：主要取扱い製品

品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半導体					電子部品		
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
	標準アナログ、 センサー、 ディスプレイ	フラッシュ、 DRAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、 水晶振動子、 コネクタ・ スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、 ボードPC、 ソフトウェア、 IPライセンス
エイブリック	●	●						
Analog Devices	●		●	●		●		
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
Broadcom	●			●	●		●	●
eYs3D				●			●	
GOWIN					●			
indie Semiconductor				●				
Infineon Technologies	●	●	●	●				
ISSI	●	●		●				
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS※	●							
Nuvoton	●		●	●	●			
Qorvo	●		●	●	●			
SEMTECH	●			●				
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
SEMTECH	●			●				
Synaptics			●	●				
TE Connectivity	●					●		
Telit						●		
VISHAY	●			●				●
Western Digital		●						
Wolfspeed	●							

※：Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：主要取扱い製品

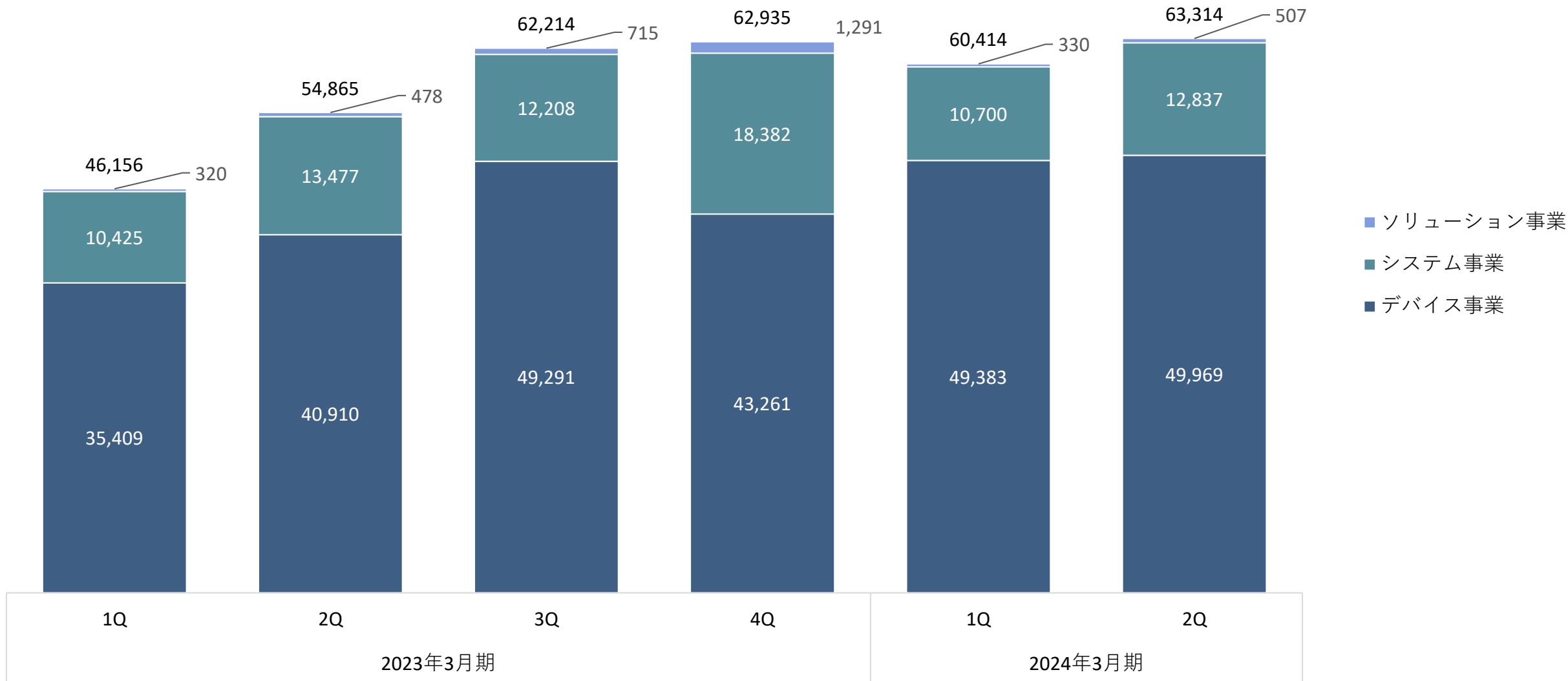
分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	レーダーシステム、ボアサイト整備機材、テレメトリ受信・変復調装置、データ収録装置、アンテナ、耐環境ディスプレイ、フライト/ドライビングシミュレータ、係留型飛行船	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、Communication & Power Industries、ScioTeq bvba、TREALITY SVS Belgium BV、Ansible Motion、Raven Aerostar
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品及びコンポーネント、光学エンコーダ、各種ボード機器	Comtech Mission-Critical Technologies、Sensitron Semiconductor、Syrlinks、BEI Precision Systems & Space、Aitech Defense Systems、STMicroelectronics
高周波電子機器	クライストロン、進行波管、増幅器、アンテナシステム、導波管及び同軸コンポーネント、電力計	Communication & Power Industries、Bird Electronic
計測機器、各種センサ	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度、変位）、近傍スイッチ、データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機	ENDEVCO、日本ベーカーヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、PLASCORE、IRIS Power
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、Wafer検査装置、自動検査システム、ファイバー光学センサ、高分解能分光器	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、日本ベーカーヒューズ、ハイメック、LaVision
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、温度特性検査装置、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、山岡製作所、日本アビオニクス、FUJI、HELLER Industries、SET
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions、BUS CPU board、PC board	ADLINK TECHNOLOGY、ASUS IoT、AAEON、AVALDATA、ASRock、DFI、TechNexion、SMART Embedded Computing、Aitech Systems
レーザ機器		
半導体レーザ・レーザ加工機	高出力半導体レーザ、産業用ファイバーレーザ、産業用フェムト秒レーザ、レーザ加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH、FUTONICS、Scansonic
光学部品	LED、半導体レーザ、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus、First Sensor AG/ TE Connectivity、Young Optics、ViALUX、Visitech Engineering、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カネカメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、ベックマンコールター

ソリューション事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
ICT ソリューション	RF・IP通信、衛星測位、ネットワーク同期、セキュリティ、IoT	Microchip Technology、Spirent Communications、HUBER+SUHNER Polatis、Coherent、Calnex Solutions、PCTEL、Accedian、Ranplan Wireless、Bristol Instruments、Septentrio
AI・ロボティクス	ヒューマノイドAIロボット、ミリ波レーダモジュール、超小型電力モジュール、カーボンナノチューブ、ワイヤレス給電技術ライセンス、電子聴診器、フレキシブル基板	Aeolus、エスタカヤ電子工業、Acconeer、FINsix、Nanoramic、OSSIA、StethoMe、エレファンテック

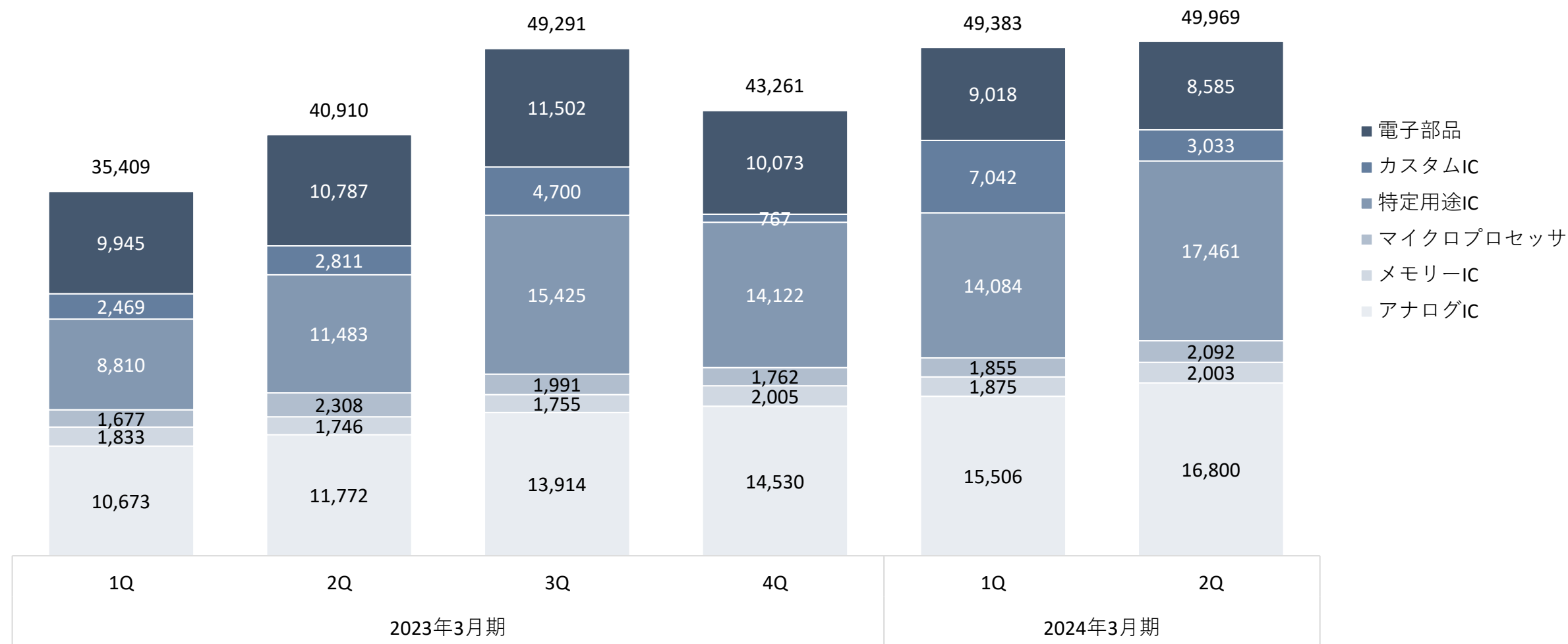
業績四半期推移（事業別売上高）

(百万円)



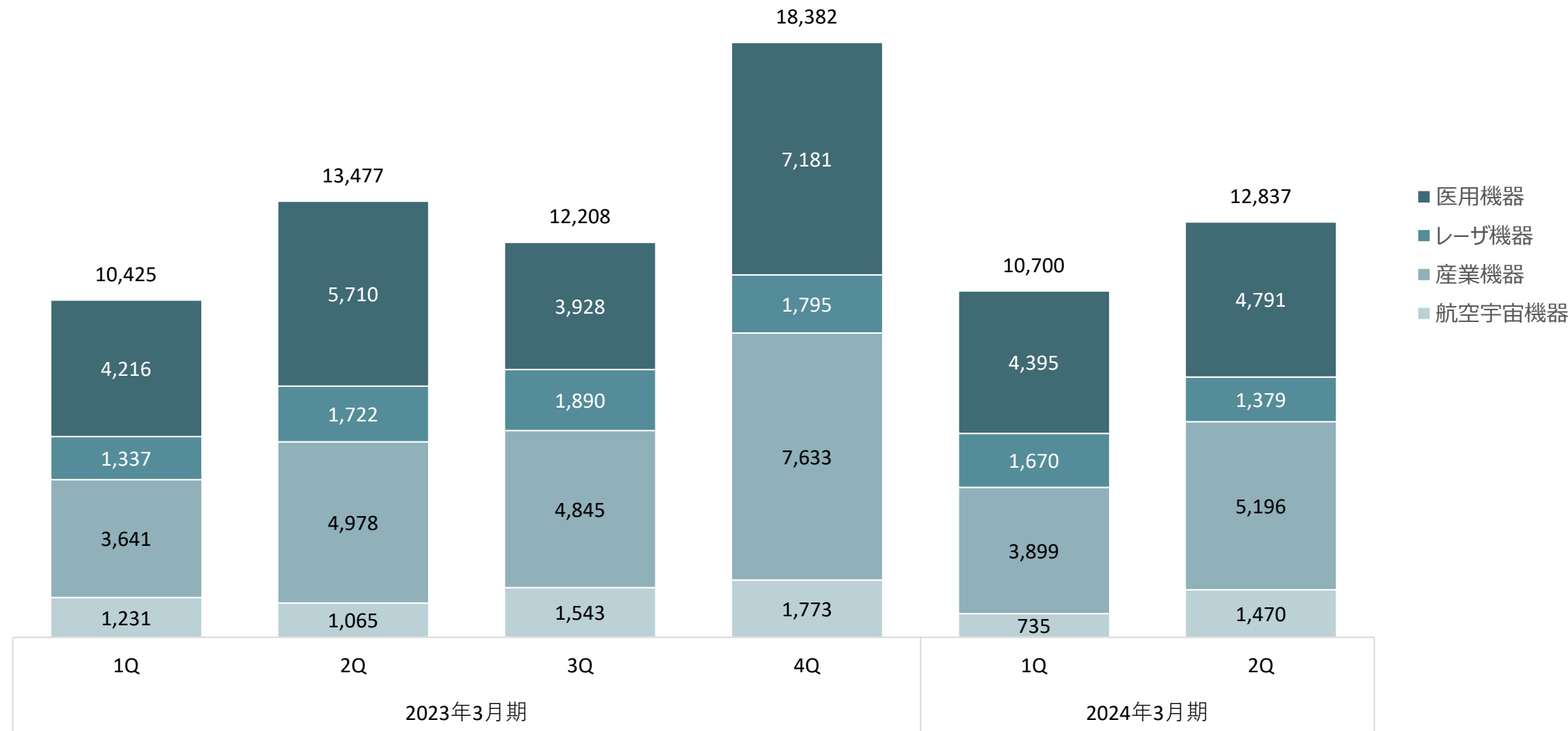
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

（百万円）



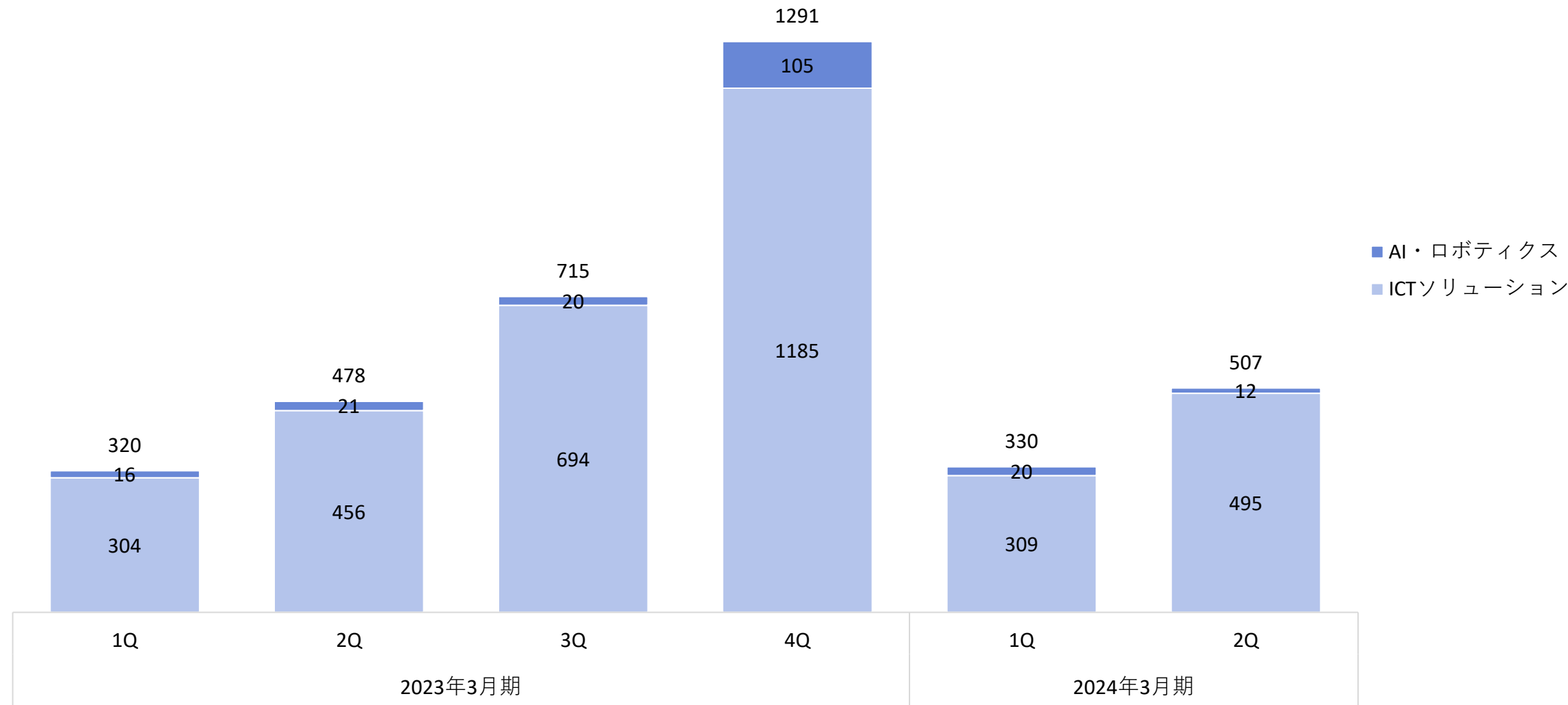
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

(百万円)



業績四半期推移（ソリューション事業：品目別売上高）

（百万円）



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp